

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月20日

上場会社名 松尾電機株式会社  
 コード番号 6969  
 (URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp>)

上場取引所(所属部) 大証市場第2部  
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 代表取締役社長執行役員 清水 巧  
 問合せ先責任者 執行役員総務・総務部長 竹野井 薫

TEL (06) 6332-0871

決算取締役会開催日 平成18年11月20日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (端数はすべて切り捨てています。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,036	(2.5)	24	(-)	30	(-)
17年9月中間期	4,140	(5.6)	24	(76.4)	11	(89.3)
18年3月期	8,177		73		67	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	43	(-)	1	65	-	-
17年9月中間期	21	(80.8)	0	81	-	-
18年3月期	59		2	28	-	-

(注) 持分法投資損益

18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結)

18年9月中間期 26,075,854株 17年9月中間期 26,232,236株 18年3月期 26,228,433株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	14,421	11,727	11,727	81.3	452	25		
17年9月中間期	14,683	11,806	11,806	80.4	450	15		
18年3月期	15,252	12,126	12,126	79.5	462	45		

(注) 期末発行済株式数(連結)

18年9月中間期 25,931,134株 17年9月中間期 26,228,263株 18年3月期 26,222,670株

17年9月中間期及び18年3月期の「純資産」、「自己資本比率」、「1株当たり純資産」の数値につきましては、それぞれ従来の「株主資本」、「株主資本比率」、「1株当たり株主資本」を記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金 同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	47	194	192	751				
17年9月中間期	452	235	113	1,201				
18年3月期	510	357	161	1,091				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	8,350		90		65	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円50銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在していますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

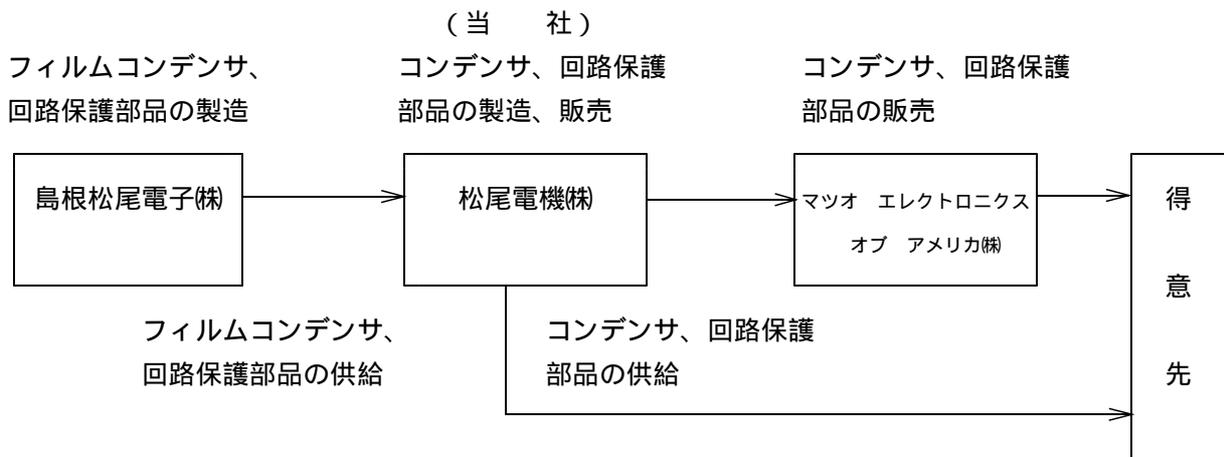
## 企業集団の状況

当企業集団は、コンデンサ及びマイクロヒューズ等の回路保護部品を中心とした、電子部品の製造販売事業を行っています。

当社が営んでいる事業内容と各子会社の当該事業における位置づけについて述べれば、タンタルコンデンサ、回路保護部品については当社が製造・販売を行い、また、フィルムコンデンサ、回路保護部品の一部については、当社が島根松尾電子㈱（連結子会社）の製造した製品を仕入れ、販売を行っています。

また、マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱（連結子会社）は当社から製品の供給を受け、北米市場に販売しています。

以上述べた事項の概要図は次のとおりです。



## 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
（連結子会社） 島根松尾電子㈱	島 根 県 出 雲 市	百万円  260	フィルムコンデンサ、回 路保護部品の製造	%  100.0	製品の全量を当社へ納入しています。 なお、当社より資金援助を受けています。 役員の兼任 役員2名、従業員1名
マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱	米 国 カリフォルニア州	US\$ 300,000	当社製品の販売	100.0	当社の製品を販売しています。 役員の兼任 役員2名

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、コンデンサ及びマイクロヒューズ等の回路保護部品を製造・販売する電子部品メーカーとして、「企業の存在を許容するのは、お客様である」ことを原点に、世界中のお客様の信頼を得ることができる優れた品質と価値ある技術商品の開発・製造・販売を事業活動の軸とする「技術立社」であり続けることを経営の基本理念としています。

この基本理念に基づき世界のエレクトロニクス業界の小型・高性能・高信頼性の市場ニーズに適応した質の高い物作りに取り組み、社会の信頼と期待に応えることを経営の基本方針として事業活動を行ってまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様に対する安定配当の維持と、継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保資金の確保を基本方針としています。内部留保資金につきましては、将来的な株主利益の確保、及び新製品開発活動、経営効率改善のための投資等の経営体質強化へ備えることを基本方針としています。

## 3. 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、持続可能な事業成長を実現するため、利益体質の強化を図り、営業利益率4.7%以上を目標としています。また、資産効率の改善に取り組んでおり、総資産経常利益率（ROA）3.4%以上を目標としています。

## 4. 中期的な経営戦略

当社グループが属する電子部品業界は今後ますます価格競争、技術競争が激化し、厳しい事業環境が予想され、またお客様からも様々なニーズへの対応が求められています。

このような中、当社グループといたしましては自社の固有技術を活かし、顧客ニーズに対応する為に基礎技術開発を行い、業績に貢献する製品の開発・市場投入を敏速に展開すると共に品質管理体制の充実、セールスネットワークの強化として代理店政策の見直し及び海外向け営業活動の強化、市場価格対応の為に原価低減を始めとするコスト構造改革を推進していくことにより、顧客満足度の一層の向上といかなる経営環境の変化にも耐えうる持続可能な事業成長に向けた強い企業体質を構築いたします。

## 5. 対処すべき課題

### (1) 製品開発力の強化

顧客ニーズの完全対応はもちろんのこと、当社がこれまで育ててきた技術を用いて独創的な製品造りを目標に、主力製品であるタンタルコンデンサに関しては他社に先行した定格拡張、製品開発を推進し、下面電極を採用した超小型タンタルコンデンサの製品ラインアップの拡張やヒューズ内蔵チップタンタルコンデンサの完全鉛フリー品の開発及び車載用小型チップタンタルコンデンサなど付加価値が高く利益を産み出せる製品の開発に注力してまいります。

回路保護部品に関しては定格拡張を行うと同時に当社独自の視点、技術に基づいたサージアップソーバ及び大電流品の開発に注力するなど一層経営資源を集中し売上の拡大に努めてまいります。

### (2) 品質管理体制の充実

顧客の信頼に応える製品を品質第一で提供するという品質理念のもと徹底した品質管理を行い、内部品質の向上、市場品質の向上を図り、年々厳しくなる顧客の品質要求に対しても「品質の松尾」として評価いただけるよう一層の改善に取り組みます。

### (3) セールスネットワークの強化

厳しい事業環境の中でも目標とする売上が達成できるよう販売体制、セールスネットワークの見直しを行い国内販売の拡充を進めるとともに、海外売上についても海外販売子会社との連携強化、海外販売店の見直し等により、グローバルな視点で市場対応機能の強化を図ってまいります。

### (4) 市場価格への対応

価格競争による販売価格の下落に対応するため、製品設計の見直し、生産方法及び生産体制の見直し及び最適化を行い、価値を生まないコストの排除を強化し徹底した費用対効果を重視した原価低減を推進します。

### (5) 環境課題への対応の質的向上

いままで進めてきた環境課題への対応をさらに推し進め、環境へ配慮した製品の設計、開発及び生産、廃棄物の再資源化の徹底によるゼロエミッションの達成、欧州における「電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する（RoHS）指令」に定められた特定有害物質の排除

及び自主規制の有害物質の段階的排除、グリーン調達 of 徹底などの環境負荷低減活動に一層積極的に取り組んでまいります。

6. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

##### 業績全般の概況

当中間連結会計期間の電子工業界におきましては、民生用電子機器の生産額は、液晶テレビ及びデジタルカメラの生産が好調に推移したため前年同期に比べて増加しました。産業用電子機器につきましては、電子計算機及び関連装置の生産が微減となりましたが、携帯電話等の無線通信機器、X線装置等の電子応用装置が伸びた結果、前年同期に比べて微増となりました。電子部品・デバイスの生産額につきましては、民生用及び産業用電子機器向けの生産の増加により前年同期に比べて増加しました。

このような環境のもとで、当社グループは、下面電極構造チップタンタルコンデンサの販売を積極的に行う一方、顧客要求をより満足するための製品の品質、価格、納期への対応を行い、トヨタ自動車株式会社様をはじめとして当社グループにとって重要なお客様から表彰されるなど高い評価を得ることができました。また、新製品につきましては、導電性高分子アルミ電解コンデンサ、5面電極マイクロヒューズ及び導電性高分子タンタルコンデンサの開発を完了し、販売を開始しました。

なお、8月に当社福知山工場にて自動車分野の品質マネジメントシステムの国際規格「QS-9000」からアップグレードされた「ISO/TS16949:2002」の認証を取得しました。

また、7月に取締役会決議に基づいて当社普通株式28万6千株（取得価額の総額6千5百万円）を取得し、9月には過去に取得した自己株式と合わせて82万株の消却手続きを完了しました。

環境課題につきましては、リサイクル率、排出物の削減に関する目標を達成し、鉛等の特定有害物質を含まない製品開発を推進しました。

当社グループの業績につきましては、売上高はタンタルコンデンサが数量・金額ともに前年同期に比べて増加したものの、フィルムコンデンサ及び回路保護部品の需要の減少及び販売価格の下落の影響により40億3千6百万円と前年同期比2.5%減少しました。損益面につきましては、販売価格の下落及び新製品の開発・量産化に係る費用の増加の影響を受け、単体の営業利益を除いて損失を計上いたしました。営業損失は2千4百万円、経常損失は3千万円、中間純損失は4千3百万円となりました。

##### 部門別の営業の状況

主力のタンタルコンデンサにつきましては、自動車向けを中心に堅調に推移し、ビデオカメラ、デジタルカメラ等の民生用電子機器の小型化・薄型化に適合した下面電極構造チップタンタルコンデンサの販売も好調であったため、売上高は33億6千4百万円と前年同期比3.5%増加しました。総売上高に占める比率は83.3%と前年同期に比べて4.9ポイント上昇しました。

フィルムコンデンサにつきましては、自動車を中心とした産業用電子機器向けが減少したため、売上高は2億1千9百万円と前年同期比16.3%減少しました。総売上高に占める比率は5.4%と前年同期に比べて0.9ポイント低下しました。

回路保護部品につきましては、海外売上は増加したものの産業用及び民生用電子機器向けが大幅に減少したため、売上高は4億5千2百万円と前年同期比28.0%減少しました。総売上高に占める比率は、11.2%と前年同期に比べて3.9ポイント低下しました。

##### 所在地別セグメントの業績

###### ・日本

厳しい受注競争、価格競争により国内売上は数量、金額とも減少し、また海外売上金額は、販売拡大に努めましたが減少し、売上高は40億7百万円と前年同期比1.9%の微減となりました。営業損益については原価低減に努めましたが、開発・量産化費用の増加など売上高減少の影響を補いきれず営業損益は2千3百万円の損失となりました。

###### ・米国

新規販売先の開拓、新製品の販売活動などを実施しましたが、販売価格の下落による受注の減少、また米国国内拠点の中国・東南アジアへの移転による需要の減少により、売上高は1億3千4百万円と前年同期比17.6%減少しました。これに対しコストの見直しなど実施しましたが、営業損益は3百万円の損失となりました。

## (2) 通期の見通し

電子部品・デバイス業界の今後の見通しにつきましては、当面回復基調が継続すると見込まれるものの、当社グループの直面する事業環境につきましては、市場要求は引き続き多様化・短納期化し、かつ価格競争、技術競争は更に激化し、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、電子部品に対する小型大容量化、高機能化、低価格化、環境課題への対応の質的向上等ますます高度化するニーズに対応するために、次に掲げる新製品に関する計画を推進します。

- ・車載用小型チップタンタルコンデンサの開発
- ・下面電極構造チップタンタルコンデンサの世界最小クラス1005サイズ品の開発及び量産化
- ・ヒューズ内蔵チップタンタルコンデンサの完全鉛フリー対応品の開発及び量産化
- ・回路保護部品の新製品としてサージアブソーバ及び大電流品の開発及び量産化

また、新製品を含めた販売体制の強化に一層注力し売上高の増加を図り、顧客要求をより満足するための製品の品質、価格、納期への対応、徹底した原価低減を推し進め、当社グループ一丸となって業績の改善に努力する所存です。

平成19年3月期（平成18年度）の通期業績見通しは、次のとおりです。

### [ 連結業績見通し ]

売上高	8,350 百万円	(前期比	102 %)
営業利益	90 百万円	(前期比	121 %)
経常利益	90 百万円	(前期比	133 %)
当期純利益	65 百万円	(前期比	108 %)

### [ 単独業績見通し ]

売上高	8,300 百万円	(前期比	102 %)
営業利益	80 百万円	(前期比	88 %)
経常利益	80 百万円	(前期比	89 %)
当期純利益	55 百万円	(前期比	64 %)

なお、業績見通しにつきましては、為替レートは1米ドル=110円を前提としています。

## 2. 財政状態

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、たな卸資産が増加しましたが、有形固定資産、投資有価証券が減少したこと等により、144億2千1百万円（前連結会計年度末比8億3千万円減）となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少し、長期借入金を完済したこと等により、26億9千4百万円（前連結会計年度末比4億3千1百万円減）となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により117億2千7百万円（前連結会計年度末比3億9千9百万円減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億4千万円減少し、7億5千1百万円となりました。

#### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

税金等調整前中間純損失を計上したこと、たな卸資産が大きく増加したこと等により4千7百万円（前年同期比4億5百万円減）となりました。

#### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

有形固定資産の取得による支出が増加しましたが、投資有価証券の売却による収入が増加し、投資有価証券の取得による支出が減少したことによりマイナス1億9千4百万円（前年同期比4千1百万円増）

となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得が増加したこと等により、マイナス1億9千2百万円(前年同期比7千9百万円減)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成16年 9月中間期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期
自己資本比率(%)	78.7	79.8	80.4	79.5	81.3
時価ベースの自己資本比率(%)	35.1	43.9	52.5	45.3	39.5
債務償還年数(年)	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	116.1	209.5	297.3	191.1	52.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しています。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績の変動について

第53期(平成14年3月期)以降、売上高は減少傾向にあります。これは主として以下の理由によるものです。

( ) 当社グループの売上の約83%はタンタルコンデンサが占めています。平成12年の世界的なITバブルに次いで、ここ数年来電子機器が小型化・薄型化し、この市場要求に対応するため、国内外のタンタルコンデンサメーカー各社は、超小型タンタルコンデンサ製造設備に多額の設備投資を行って生産能力を増強した結果、世界的な需給バランスは買い手市場の状態が継続し、販売価格の下落が続いています。また、回路保護部品についても、主として抵抗器業界から参入したメーカーとの間で、価格競争が激化し、海外売上は増加したものの国内向け売上が大幅に減少したため、売上高は前年同期比28.0%減少しました。

( ) 組立部品としてのタンタルコンデンサは、他のセラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ等に比較して、長期に亘り安定的な性能が得られる等、特性上の優位性はあるものの、「希少金属」であるタンタル粉末酸化物を誘電体として使用しているため、製造コストも高く、販売価格は相対的に高くなっています。また、セラミックコンデンサ等もその特性が向上し、用途によってはタンタルコンデンサの優位性は低下しつつあります。更に近年民生用

電子機器のライフサイクルが短縮化し、価格競争面で有利なセラミックコンデンサ等へシフトする傾向が続いています。

- ( ) コンデンサメーカー各社が、国内生産から人件費の低い、中国、タイ等に生産拠点を移している中、当社は生産拠点を日本国内に置いているため、「一般品」については販売競争上コスト的に不利な立場に置かれていることは否定できません。
- ( ) このような状況に対し、当社グループは今後電子機器の小型化・薄型化のニーズに対応するため、従来品に比して静電容量にかかる実装体積効率（静電容量÷実装時の占有体積）の優れた下面電極チップタンタルコンデンサの生産体制を整備し、また高周波領域でも低ESR（等価直列抵抗）を示し、しかも過電流に対して難燃性の特性を有する導電性タンタルコンデンサの開発・量産体制の整備に尽力しています。更に、タンタルコンデンサ以外のコンデンサ市場に参入を図るため、導電性アルミ電解コンデンサの量産体制を確立し、既に販促活動を開始しています。
- ( ) 回路保護部品につきましては、サージアブソーバ、マイクロヒューズの5面電極品及び大電流品等の新製品を開発して売上の増加を図る所存です。

以上のような施策により売上の増加を図り、安定した利益の確保を目指していますが、経済環境の変化、セットメーカー及び同業他社の動向の如何によっては、当社の意図したように事態が進展しない場合もあり、その場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### (2) 減損会計に関する影響について

「経営成績の変動について」に於いて述べたように、当社グループの主力製品であるタンタルコンデンサは、他の種類のコンデンサとの競合分野が拡大するに伴い、激しい販売競争を強いられています。減損会計が前連結会計年度より強制適用となっており、当該製品に係る今後の業績推移の如何によっては、主力工場である福知山工場の固定資産につき減損処理を余儀なくされる可能性があります。この場合、当社グループの経営成績・財政状態に重要な影響が発生する可能性があります。

#### (3) 原材料の仕入価格動向について

当社主力製品のタンタルコンデンサの主要原材料であるタンタル粉末は「希少金属」であり、その生産は世界的な寡占企業に掌握されているため、その市場価格は需給関係に応じてフレキシブルに変動しません。需給関係が逼迫した場合は、比較的短期間で市場価格は高騰しますが、需要が減少した場合でも、市場価格の低下は緩慢です。このような主要原材料の市場価格の下方硬直性は、他の種類のコンデンサとの価格競争上不利であり、当社グループの損益に悪影響を与える可能性があります。

#### (4) 為替相場変動の影響について

当社は売上高の約16%は米ドル建ての輸出であり、原材料の一部も米ドル建てで仕入れていますが、米ドル建て売上に対する比率は約19%程度であり、為替リスク削減の効果は限られています。米ドル建て売掛金残高について、概ね50～60%を目途に為替予約を付して為替ヘッジに努めていますが、米ドルに対する円高が大幅かつ急速に進行した場合、当社グループの損益は悪影響を受ける可能性があります。

#### (5) 在庫リスク

当社グループは、ユーザーの仕様に合わせた製品の受注生産を行っていますが、事前に確度の高い所要量情報の提供無しに、短期に製品の納入を求められるケースが増加しています。このような受注にも対応するため、リードタイムの短縮に努めると共に、各ユーザーについて納入実績の分析、訪問による生産情報の入手等に基づき見込生産も行っています。しかし、結果として見込生産した製品が不動在庫化し、廃棄損や評価損の計上を余儀なくされる可能性があり、当社グループの損益に悪影響を与える可能性があります。

#### (6) 産業用電子機器業界への依存、及び主要な販売先について

当社グループの売上は、自動車、エレベータ、無線機器等の産業用向け売上が約67%を占めており、自動車業界への依存度は高く、当該業界の動向は当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。自動車業界の中でも株式会社デンソー様に対する販売額は、当社総販

売実績の約24%を占めています。従って、同社の経営戦略の如何によって当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

( 7 ) タンタルコンデンサにかかる新製品及び新技術の企業化について

近年急速に、電子機器が小型化・薄型化し、また取扱い周波数の高周波化が進んでいます。タンタルコンデンサを主力製品とする当社グループとしては、このような技術的要求に適合する高品質・低コストの製品を他社に先がけて開発・販売することが、安定した収益を確保するための最重要課題と認識しています。しかしながら、人的要因、資金的要因等から製品開発計画が意図したように進展しない可能性もあり、また当初目標とした製品を開発できたとしても、技術革新が早く、当該製品を投入すべき市場を既に失っている可能性があります。そのような場合、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの経営成績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

( 8 ) 環境規制への対応

昨今環境問題は、企業の社会的責任の一つとして重要視されています。国内外の法令等で規制の強化が始まっており、それに対応して当社グループは環境に関する国際規格の取得や、鉛フリーなどの製品対応を進めていますが、当社製品がこれら規制に対応できなければ、当社グループの販売活動が制限されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

( 9 ) 退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等年金数理計算での計算の前提と年金資産の期待運用収益率に基づいて計算されています。当該計算の前提と実際の結果とが乖離する場合、また計算の前提を変更した場合、その影響は遅延認識され、将来の期間にわたって計上される費用及び債務に影響を及ぼします。今後、割引率の低下、年金運用利回りの悪化があれば、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

( 10 ) 災害による影響について

当社グループは、台風・地震などの自然災害や突発的事象に対して予防活動・対応態勢の構築を行っておりますが、生産設備における悪影響を完全に排除できるものではありません。生産設備の停止などお客様に製品を供給できない事態となった場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

( 11 ) 製品の欠陥について

当社グループは、品質第一をモットーに世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって製品に欠陥が生じないという保証はありません。製品の欠陥により多額な損失が発生した場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

( 12 ) その他

上記に掲げたリスク要因は、当社グループの事業活動等にかかる全てのリスクを網羅するものではありません。これら以外にもリスクが発生する恐れがあり、それにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17. 9.30)		当中間連結会計期間末 (平成18. 9.30)		前連結会計年度末 (平成18. 3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,093,768		1,860,143		1,983,721	
受取手形及び売掛金	2,864,983		2,878,790		2,846,832	
有 価 証 券	272,821		106,080		322,855	
た な 卸 資 産	1,631,612		2,018,928		1,900,115	
繰 延 税 金 資 産	55,817		57,021		56,908	
そ の 他	32,861		33,414		16,490	
貸 倒 引 当 金	8,645		12,862		12,861	
流動資産合計	6,943,219	47.2	6,941,516	48.1	7,114,063	46.6
固定資産						
(1)有形固定資産						
建物及び構築物	1,328,706		1,268,997		1,301,122	
機械装置及び運搬具	2,542,027		2,380,755		2,634,235	
土 地	871,674		850,072		859,274	
そ の 他	373,700		270,621		275,118	
有形固定資産合計	5,116,109	34.8	4,770,446	33.0	5,069,750	33.2
(2)無形固定資産	29,931	0.2	30,340	0.2	30,401	0.1
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	2,540,868		2,637,395		2,994,450	
そ の 他	53,479		42,003		43,976	
投資その他の資産合計	2,594,348	17.6	2,679,399	18.5	3,038,427	19.9
固定資産合計	7,740,389	52.7	7,480,185	51.8	8,138,580	53.3
資 産 合 計	14,683,609	100.0	14,421,702	100.0	15,252,644	100.0

## 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期末 (平成17. 9.30)		当中間連結会計期末 (平成18. 9.30)		前連結会計年度末 (平成18. 3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	1,332,763		1,133,126		1,199,011	
一年以内返済長期借入金	93,000		-		47,000	
未払法人税等	17,396		17,619		23,999	
その他	417,981		456,517		632,879	
流動負債合計	1,861,141	12.6	1,607,263	11.1	1,902,891	12.4
固定負債						
繰延税金負債	607,358		657,037		801,463	
退職給付引当金	327,659		360,525		343,749	
役員退職慰労金引当金	77,680		-		77,680	
未払役員退職慰労金	-		69,360		-	
その他	2,907		-		-	
固定負債合計	1,015,605	6.9	1,086,923	7.5	1,222,892	8.0
負債合計	2,876,746	19.5	2,694,187	18.6	3,125,783	20.4
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	2,219,588	15.1	-	-	2,219,588	14.5
資本剰余金	3,341,270	22.7	-	-	3,341,270	21.9
利益剰余金	5,755,309	39.1	-	-	5,793,660	37.9
その他有価証券評価差額金	691,568	4.7	-	-	974,308	6.3
為替換算調整勘定	48,535	0.3	-	-	48,018	0.3
自己株式	152,339	1.0	-	-	153,948	1.0
資本合計	11,806,862	80.4	-	-	12,126,860	79.5
負債・少数株主持分及資本合計	14,683,609	100.0	-	-	15,252,644	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	-		2,219,588		-	
資本剰余金	-		3,341,270		-	
利益剰余金	-		5,508,334		-	
自己株式	-		57,584		-	
株主資本合計	-	-	11,011,609	76.3	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	-		763,813		-	
為替換算調整勘定	-		47,907		-	
評価・換算差額等合計	-	-	715,905	4.9	-	-
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	-	-	11,727,515	81.3	-	-
負債純資産合計	-	-	14,421,702	100.0	-	-

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成17. 4. 1 ～ 平成17. 9.30)		当中間連結会計期間 (平成18. 4. 1 ～ 平成18. 9.30)		前連結会計年度 (平成17. 4. 1 ～ 平成18. 3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	4,140,278	100.0	4,036,506	100.0	8,177,559	100.0
売 上 原 価	3,272,636	79.0	3,178,855	78.7	6,358,185	77.7
売 上 総 利 益	867,642	20.9	857,650	21.2	1,819,373	22.2
販売費及び一般管理費	842,907	20.3	882,555	21.8	1,745,393	21.3
営業損失( )又は営業利益	24,734	0.5	24,904	0.6	73,979	0.9
営 業 外 収 益	( 21,634)	( 0.5)	( 24,053)	( 0.5)	( 35,558)	( 0.4)
受 取 利 息	2,914		3,397		6,051	
受 取 配 当 金	12,645		15,179		23,372	
為 替 差 益	2,168		-		-	
そ の 他	3,906		5,476		6,134	
営 業 外 費 用	( 34,817)	( 0.8)	( 30,124)	( 0.7)	( 42,204)	( 0.5)
支 払 利 息	1,522		891		2,672	
為 替 差 損	-		2,285		3,872	
たな卸資産評価損	26,970		17,886		24,504	
たな卸資産廃棄損	-		6,325		-	
そ の 他	6,324		2,735		11,153	
経常損失( )又は経常利益	11,551	0.2	30,974	0.7	67,334	0.8
特 別 利 益	( 119,086)	( 2.8)	( 89,276)	( 2.2)	( 152,991)	( 1.8)
固定資産売却益	420		-		-	
投資有価証券売却益	118,666		89,276		152,991	
特 別 損 失	( 102,401)	( 2.4)	( 95,848)	( 2.3)	( 146,570)	( 1.7)
前期損益修正損	-		4,647		-	
固定資産除却損	82,778		87,834		87,771	
固定資産売却損	-		3,367		6,143	
たな卸資産廃棄損	19,623		-		32,654	
ゴルフ会員権評価損	-		-		20,000	
税金等調整前中間純損失( )又は中間当期純利益	28,235	0.6	37,547	0.9	73,755	0.9
法人税、住民税及び事業税	6,523	0.1	5,739	0.1	14,736	0.1
法人税等調整額	251	0.0	67	0.0	791	0.0
中間純損失( )又は中間当期純利益	21,460	0.5	43,219	1.0	59,810	0.7

## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (平成17. 4. 1 ～ 平成17. 9.30)	前連結会計年度 (平成17. 4. 1 ～ 平成18. 3.31)
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		3,341,270	3,341,270
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,341,270	3,341,270
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		5,799,434	5,799,434
利益剰余金増加高		21,460	59,810
中間(当期)純利益		21,460	59,810
利益剰余金減少高		65,585	65,585
配 当 金		65,585	65,585
利益剰余金中間期末(期末)残高		5,755,309	5,793,660

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（平成18.4.1～平成18.9.30）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	2,219,588	3,341,270	5,793,660	153,948	11,200,569
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			78,668		78,668
中間純損失			43,219		43,219
自己株式の取得				67,073	67,073
自己株式の消却		163,438		163,438	
その他資本剰余金の負の残高の振替		163,438	163,438		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
当中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	285,325	96,364	188,960
平成18年9月30日残高	2,219,588	3,341,270	5,508,334	57,584	11,011,609

	評価・換算差額等			少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	974,308	48,018	926,290	-	12,126,860
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					78,668
中間純損失					43,219
自己株式の取得					67,073
自己株式の消却					-
その他資本剰余金の負の残高の振替					-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	210,494	110	210,384		210,384
当中間連結会計期間中の変動額合計	210,494	110	210,384	-	399,344
平成18年9月30日残高	763,813	47,907	715,905	-	11,727,515

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (平成17. 4. 1 ～ 平成17. 9.30)	当中間連結会計期間 (平成18. 4. 1 ～ 平成18. 9.30)	前連結会計年度 (平成17. 4. 1 ～ 平成18. 3.31)
	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整中間純損失(又は中間(当期)純利益)	28,235	37,547	73,755	
減 価 償 却 費	327,159	340,669	707,426	
有形固定資産除却損	82,778	87,834	87,771	
退職給付引当金の増加額	15,199	16,776	31,288	
未払役員退職慰労金の増加額	-	69,360	-	
役員退職慰労金引当金の減少額	5,260	77,680	5,260	
未払賞与の減少( )(増加)額	341	12,337	3,157	
貸倒引当金の減少( )(増加)額	31	18	4,014	
受取利息及び受取配当金	15,559	18,577	29,423	
支 払 利 息	1,522	891	2,672	
為 替 差 益	5,423	302	9,769	
前期損益修正損	-	4,647	-	
たな卸資産評価損・廃棄損	46,593	24,211	57,159	
有形固定資産売却損(売却益( ))	420	3,367	6,143	
投資有価証券償還益	1,781	-	1,781	
投資有価証券売却益	118,666	89,276	152,991	
ゴルフ会員権評価損	-	-	20,000	
売上債権の増加( )(減少)額	44,238	31,830	64,665	
たな卸資産の増加( )(減少)額	120,866	147,614	156,243	
仕入債務の減少額	48,729	70,411	177,576	
未払消費税等の減少( )(増加)額	7,491	7,096	3,844	
保険積立金の減少(増加( ))額	2,344	1,563	5,024	
そ の 他	28,766	15,104	18,782	
小 計	452,133	41,523	498,730	
利息及び配当金の受取額	15,573	19,017	29,735	
利息の支払額	1,522	891	2,672	
法人税等の支払額	13,442	12,488	14,905	
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,741	47,160	510,888	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	192,165	295,012	329,960	
有形固定資産の売却による収入	25,119	8,557	37,008	
投資有価証券の取得による支出	245,726	167,773	316,948	
投資有価証券の償還による収入	10,000	-	10,000	
投資有価証券の売却による収入	166,457	259,035	244,791	
長期貸付金の純減少(純増加( ))額	350	300	2,310	
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,965	194,893	357,420	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出	46,000	47,000	92,000	
自己株式の取得による支出	1,650	67,073	3,259	
配当金の支払額	65,846	78,523	66,071	
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,496	192,597	161,331	
現金及び現金同等物にかかる換算差額	221	146	734	
現金及び現金同等物の減少( )(増加)額	103,058	340,183	7,128	
現金及び現金同等物の期首残高	1,098,531	1,091,402	1,098,531	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,201,590	751,219	1,091,402	

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は島根松尾電子(株)とマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)(在外子会社)の2社で、非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    其他有価証券

        時価のあるもの

            中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

        時価のないもの

            移動平均法による原価法

たな卸資産

    製品・仕掛品

        総平均法による原価法

    原材料

        総平均法による低価法

    貯蔵品

        最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

    主として定率法

    ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子(株)は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。

    主な耐用年数

        建物及び構築物                    38年

        機械装置及び運搬具                9年

無形固定資産

    定額法

    ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子(株)は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

    債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

    当社及び島根松尾電子(株)は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

    リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

    先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

    ヘッジ手段            為替予約

    ヘッジ対象            外貨建金銭債権債務

#### ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。

#### ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、中間連結会計期間末日における有効性の評価を省略しています。

#### (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

#### (会計処理の変更)

##### 1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,727,515千円です。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

##### 2. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

##### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

従来、島根松尾電子株式会社は売価還元法による原価法によっていましたが、当中間連結会計期間より原価データを管理する体制が確立したことに伴い、製品・仕掛品の評価と期間損益計算の精度の向上をはかるため、総平均法による原価法に変更しました。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上原価は13,912千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失はそれぞれ同額増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

## 中間連結貸借対照表の注記

【前中間連結会計期間】 【当中間連結会計期間】 【前連結会計年度】

有形固定資産の減価償却累計額                      15,978,237 千円              16,597,626 千円              16,283,024 千円

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	【前中間連結会計期間】	【当中間連結会計期間】	【前連結会計年度】
現金及び預金勘定	2,093,768 千円	1,860,143 千円	1,983,721 千円
有価証券勘定	272,821	106,080	322,855
計	2,366,590	1,966,224	2,306,577
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,165,000	1,165,000	1,165,000
社債	-	50,005	50,175
現金及び現金同等物	1,201,590	751,219	1,091,402

## 中間連結株主資本等変動計算書の注記

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	27,040,000	-	820,000	26,220,000

（変動事由の概要）

減少数の主な内訳は、次の通りです。

自己株式消却による減少    820,000株

### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	817,330	291,536	820,000	288,866

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りです。

平成18年7月12日取締役会決議に基づく取得              286,000株

単元未満株式の買取りによる増加                                      5,536株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

自己株式消却による減少    820,000株

### 3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,668,010	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、電子部品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間(平成17.4.1~平成17.9.30)				
	日 本	米 国	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	3,977,400	162,877	4,140,278	-	4,140,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	109,650	-	109,650	( 109,650 )	-
計	4,087,050	162,877	4,249,928	( 109,650 )	4,140,278
営 業 費 用	4,062,019	163,150	4,225,170	( 109,626 )	4,115,544
営業利益又は営業損失( )	25,031	272	24,758	( 23 )	24,734

(単位：千円)

	当中間連結会計期間(平成18.4.1~平成18.9.30)				
	日 本	米 国	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	3,902,375	134,131	4,036,506	-	4,036,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	105,262	-	105,262	( 105,262 )	-
計	4,007,637	134,131	4,141,769	( 105,262 )	4,036,506
営 業 費 用	4,031,426	137,574	4,169,001	( 107,590 )	4,061,410
営 業 損 失 ( )	23,788	3,443	27,232	2,327	24,904

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成17.4.1~平成18.3.31)				
	日 本	米 国	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	7,888,716	288,842	8,177,559	-	8,177,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	210,831	-	210,831	( 210,831 )	-
計	8,099,547	288,842	8,388,390	( 210,831 )	8,177,559
営 業 費 用	8,008,369	305,906	8,314,275	( 210,696 )	8,103,579
営業利益又は営業損失( )	91,178	17,063	74,114	( 135 )	73,979

### 3. 海外売上高

(単位：千円)

	前中間連結会計期間(平成17. 4. 1~平成17. 9.30)			
	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海 外 売 上 高	111,692	736,017	160,897	1,008,607
連 結 売 上 高				4,140,278
連結売上高に占める海外売上高の割合	2.6 %	17.7 %	3.8 %	24.3 %

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北 米・・・米国  
 (2) アジア・・・香港、中国、大韓民国  
 (3) 欧 州・・・フィンランド、イギリス、スウェーデン

(単位：千円)

	当中間連結会計期間(平成18. 4. 1~平成18. 9.30)			
	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海 外 売 上 高	136,959	743,541	105,680	986,181
連 結 売 上 高				4,036,506
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.3 %	18.4 %	2.6 %	24.4 %

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北 米・・・米国  
 (2) アジア・・・香港、マレーシア、中国  
 (3) 欧 州・・・フィンランド、スペイン、イギリス

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成17. 4. 1~平成18. 3.31)			
	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海 外 売 上 高	224,271	1,182,076	235,212	1,641,560
連 結 売 上 高				8,177,559
連結売上高に占める海外売上高の割合	2.7 %	14.4 %	2.8 %	20.0 %

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北 米・・・米国  
 (2) アジア・・・香港、マレーシア、中国  
 (3) 欧 州・・・フィンランド、イギリス、スウェーデン

#### (リース取引)

当社は、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券)

前中間連結会計期間末(平成17.9.30)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,157,203	2,311,589	1,154,385
社 債	101,112	101,080	32
そ の 他	120,721	132,588	11,867
合 計	1,379,037	2,545,257	1,166,220

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
キャッシュ・マネージメント・ファンド等	250,161
非 上 場 株 式	18,270

当中間連結会計期間末(平成18.9.30)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,140,013	2,410,641	1,270,628
社 債	115,571	115,203	368
そ の 他	131,407	149,197	17,790
合 計	1,386,992	2,675,042	1,288,050

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
キャッシュ・マネージメント・ファンド等	50,163
非 上 場 株 式	18,270

前連結会計年度末(平成18.3.31)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	1,168,992	2,792,479	1,623,486
社 債	115,915	115,440	475
そ の 他	120,946	140,951	20,004
合 計	1,405,854	3,048,870	1,643,016

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
キャッシュ・マネージメント・ファンド等	250,164
非 上 場 株 式	18,270

(デリバティブ取引)

当社は、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

品 種	前中間連結会計期間 (平成17/4 ~ 平成17/9)		当中間連結会計期間 (平成18/4 ~ 平成18/9)		前連結会計年度 (平成17/4 ~ 平成18/3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
タンタルコンデンサ	3,020,114		3,389,657		6,596,264	
フィルムコンデンサ	240,933		215,098		465,389	
回路保護部品	587,803		400,965		1,292,450	
そ の 他	-		2,994		-	
合 計	3,848,851		4,008,715		8,354,104	

### (2) 受注状況

(単位：千円)

品 種	前中間連結会計期間 (平成17/4 ~ 平成17/9)		当中間連結会計期間 (平成18/4 ~ 平成18/9)		前連結会計年度 (平成17/4 ~ 平成18/3)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
タンタルコンデンサ	3,288,962	401,685	3,426,565	463,958	6,550,354	401,886
フィルムコンデンサ	265,299	31,728	224,271	32,629	499,199	27,399
回路保護部品	615,949	68,040	461,645	63,913	1,140,496	54,728
そ の 他	-	-	511	-	-	-
合 計	4,170,211	501,454	4,112,993	560,501	8,190,051	484,014

### (3) 販売実績

(単位：千円)

品 種	前中間連結会計期間 (平成17/4 ~ 平成17/9)		当中間連結会計期間 (平成18/4 ~ 平成18/9)		前連結会計年度 (平成17/4 ~ 平成18/3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
タンタルコンデンサ	3,249,395	78.4 %	3,364,493	83.3 %	6,510,586	79.6 %
フィルムコンデンサ	261,769	6.3	219,041	5.4	499,999	6.1
回路保護部品	629,113	15.1	452,459	11.2	1,166,972	14.2
そ の 他	-	-	511	0.0	-	-
合 計	4,140,278	100.0	4,036,506	100.0	8,177,559	100.0